

# 計算書類に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

## 2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、器具及び備品一定額法
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－退職給付引当資産、退職給付引当金ともに掛金累計額で計上する。
  - ・賞与引当金 一該当なし。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等、退職共済制度への加入  
群馬県社会福祉協議会等の実施する退職共済制度への加入

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）  
 (2) 拠点区分財務諸表（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
 (3) 収益事業における拠点区分別内訳表  
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。  
 (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

あゆみの里

- ア 法人本部
- イ 特別養護老人ホームあゆみの里
- ウ ショートステイあゆみの里
- エ デイサービスセンターあゆみの里
- オ 居宅介護支援事業所あゆみの里
- カ 地域包括支援センターランチあゆみの里
- キ 地域密着型特別養護老人ホームあゆみの里

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,785,200			165,785,200
建物	439,026,054	770,000	29,196,006	410,600,048
合計	604,811,254	770,000	29,196,006	576,385,248

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却費等による国庫補助金等特別積立金取崩し予定額（年度末）

13,483,452円

# 計算書類に対する注記

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	165,785,200 円
建物	396,305,017 円
計	562,090,217 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定含む）	73,927,000 円
計	73,927,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	165,785,200		165,785,200
建物	986,429,332	575,829,284	410,600,048
建物	1,899,702	1,610,033	289,669
構築物	13,459,251	9,338,927	4,120,324
機械及び装置	408,450	366,563	41,887
車輛運搬具	27,123,654	23,622,628	3,501,026
器具及び備品	62,236,030	55,554,915	6,681,115
権利	1,903,970	1,268,855	635,115
ソフトウェア	1,845,175	1,845,175	
無形リース資産	6,712,200	2,573,010	4,139,190
合計	1,267,802,964	672,009,390	595,793,574

## 10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
なし	—	—		—	—	—	—	—		—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

### 11. 重要な偶発債務

該当なし

### 12. 重要な後発事象

該当なし

### 13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし